

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第220期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東京瓦斯株式会社

【英訳名】 TOKYO GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 高史

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目5番20号

【電話番号】 03 - 5400 - 7736(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第219期 第2四半期 連結累計期間	第220期 第2四半期 連結累計期間	第219期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	832,378	910,481	1,962,308
経常利益 (百万円)	19,699	48,347	89,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	26,919	28,349	84,555
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,221	21,894	68,118
純資産額 (百万円)	1,139,569	1,154,134	1,171,345
総資産額 (百万円)	2,388,829	2,436,352	2,428,149
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.62	63.89	187.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,281	117,999	141,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	97,329	130,616	203,462
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,703	28,065	27,628
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,423	107,285	93,032

回次	第219期 第2四半期 連結会計期間	第220期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	23.99	14.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社83社、関連会社75社、計159社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

東京ガス用地開発㈱は2019年4月1日に東京ガス都市開発㈱との吸収合併により消滅し、存続会社の東京ガス都市開発㈱は、東京ガス不動産㈱と社名変更している。

なお、東京ガス用地開発㈱で行っていた不動産の開発及び賃貸・管理事業及び東京ガス都市開発㈱で行っていた不動産の賃貸・管理事業は、東京ガス不動産㈱においても継続されており、変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

都市ガスの販売については、猛暑であった前年に比べて低気温で推移したことにより気温影響による需要増があったものの、他事業者へのスイッチングにより家庭用・業務用のお客様件数が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比1.7%減の6,707百万m³となった。都市ガス販売量は減少したものの、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったことにより、ガス売上高は前年同期に比べ48,094百万円増加し、639,610百万円となった。このガス売上高の増加に加え、小売の電力販売量増等による電力売上高の増加を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ78,103百万円増加し、910,481百万円となった(前年同期比9.4%増)。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、電力販売量増に伴う電力営業費増等により、営業費用は前年同期に比べ52,511百万円増加し、864,312百万円となった(前年同期比6.5%増)。

この結果、営業利益は前年同期に比べ25,593百万円増加し、46,169百万円となり(前年同期比124.4%増)、また、経常利益も28,648百万円増加し、48,347百万円となった(前年同期比145.4%増)。これに加え、特別損失として、減損損失7,668百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,430百万円増加し、28,349百万円となった(前年同期比5.3%増)。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は他事業者へのスイッチングによる減少はあるものの、前年と比較して気温が低かった影響で給湯需要が増加したこと等により、前年同期に比べ4.4%増加し、1,238百万m³となった。また、業務用は他事業者へのスイッチングによる減少等により4.0%減少し1,241百万m³、工業用は発電向け以外における需要の減少等により1.2%減少し3,346百万m³、他事業者向け供給は7.9%減少し882百万m³となり、合計では1.7%減少し6,707百万m³となった。

都市ガス販売量は減少したものの、原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったことにより、ガスセグメント全体の売上高は639,610百万円となり、前年同期に比べ48,094百万円増加した(前年同期比8.1%増)。

一方、原油価格上昇影響等でガス原材料費が増加したこと等により、営業費用は22,960百万円増加した(前年同期比4.0%増)。この結果、セグメント利益は47,105百万円と前年同期に比べ25,134百万円増加した(前年同期比114.4%増)。

電力

電力販売量について、小売は件数増により前年同期に比べ33.2%増加し、3,806百万kWhとなった。また、卸他は23.9%増加し5,303百万kWhとなり、合計では27.6%増加し9,109百万kWhとなった。

小売の電力販売量増等により、売上高は164,647百万円と前年同期に比べ40,728百万円増加した(前年同期比32.9%増)。営業費用は40,271百万円増加した(前年同期比33.7%増)。この結果、セグメント利益は4,947百万円と前年同期に比べ457百万円増加した(前年同期比10.2%増)。

海外

売上高は20,701百万円と前年同期に比べ989百万円減少した(前年同期比4.6%減)。営業費用は10百万円減少した(前年同期比0.1%減)。持分法による投資利益は2,922百万円と前年同期に比べ2,731百万円増加した。この結果、セグメント利益は7,024百万円と前年同期に比べ1,750百万円増加した(前年同期比33.2%増)。

エネルギー関連

売上高は162,378百万円と前年同期に比べ4,548百万円増加した(前年同期比2.9%増)。営業費用は4,481百万円増加した(前年同期比3.0%増)。この結果、セグメント利益は6,277百万円と前年同期に比べ66百万円増加した(前年同期比1.1%増)。

不動産

売上高は22,103百万円と前年同期に比べ368百万円増加した(前年同期比1.7%増)。営業費用は350百万円減少した(前年同期比2.0%減)。持分法による投資利益は335百万円となった(前年同期比48.6%増)。この結果、セグメント利益は5,545百万円と前年同期に比べ827百万円増加した(前年同期比17.5%増)。

その他

売上高は56,452百万円と前年同期に比べ12,623百万円増加した(前年同期比28.8%増)。営業費用は10,459百万円増加した(前年同期比24.1%増)。持分法による投資利益は7百万円と前年同期に比べ13百万円改善した。この結果、セグメント利益は2,525百万円と前年同期に比べ2,177百万円増加した(前年同期比624.3%増)。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	591,516	61.5	639,610	60.1
電力	123,919	12.9	164,647	15.4
海外	21,690	2.3	20,701	1.9
エネルギー関連	157,830	16.4	162,378	15.2
不動産	21,735	2.3	22,103	2.1
その他	43,829	4.6	56,452	5.3
合計	960,521	100.0	1,065,893	100.0
調整額	128,143		155,411	
連結	832,378		910,481	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、有形固定資産の取得等があったものの、減価償却費の計上等があり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ14,252百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には107,285百万円となった(前連結会計年度末比15.3%増)。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において117,999百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上(40,678百万円)に対し、たな卸資産の増加(20,911百万円)等により現金が減少したものの、減価償却費が計上(80,592百万円)されたこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ132,280百万円の収入の増加(支出の減少)となる(前年同期は14,281百万円の支出)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において130,616百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出(98,890百万円)及び無形固定資産の取得による支出(19,714百万円)等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ33,287百万円の支出の増加となる(前年同期比34.2%増)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において28,065百万円となった。

これは、自己株式の取得による支出(24,020百万円)及び配当金の支払(14,608百万円)、並びに長期借入金の返済による支出(12,637百万円)等があったものの、社債の発行による収入(80,000百万円)等により資金が増加したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ47,638百万円の収入の減少となる(前年同期比62.9%減)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、2012年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,804百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、2,799百万円である。

ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は4百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

新設

当社が新たに構築した大規模な基幹システム開発関連で無形固定資産等33,725百万円を取得した。その内、新たに構築したソフトウェア31,055百万円は、利用可能期間を見積もった結果、耐用年数を10年としている。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第2四半期連結累計期間の平均気温()は21.1 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.0 を想定している。

()平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したもの。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,700百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ110.92円/ドル、72.12ドル/バレルであったのに対し、それぞれ109.31円/ドル、69.50ドル/バレルを想定している。

(注)1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式のうち、上場株式の株価はマーケットリスクにさらされている。保有株式の取扱いについては、管理規則を設けている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から8,203百万円(0.3%)増加し、2,436,352百万円となった。これは、新たに構築した大規模な基幹システム開発関連によりその他無形固定資産の増加があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から25,415百万円(2.0%)増加し、1,282,218百万円となった。これは、未払費用等のその他流動負債の減少があったものの、社債の発行等により有利子負債残高が増加したこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から17,211百万円(1.5%)減少し、1,154,134百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(28,349百万円)があったものの、剰余金の配当(14,623百万円)及び自己株式の市場買付(23,999百万円)があったこと、並びに為替換算調整勘定の減少(7,173百万円)等によるものである。

総資産が増加したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は46.9%と0.8ポイント下落した。

連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	117,999	130,616	28,065
前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	14,281	97,329	75,703

(8) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、2012年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額)) ÷ n 年度連結当期純利益

なお、上記「財務体質」に関し、2017年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオは0.9程度と想定している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	442,436,059	442,436,059	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	442,436,059	442,436,059		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	8,919	442,436	-	141,844	-	2,065

(注) 2019年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月16日に実施した自己株式の消却による減少である。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2-11-3)	31,296	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,318	6.65
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	24,094	5.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,882	4.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	11,595	2.63
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	8,401	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	7,738	1.75
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,472	1.69
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	7,202	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 第一生命保険口 再 信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,098	1.61
計		153,099	34.70

(注) 2019年8月19日付で公衆縦覧に供されている大量保有報告書において、同年8月12日現在で株式会社三菱UFJ銀行他4名がそれぞれ当社株式を保有している旨の記載があるが、当社として同年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 574,425	0.13
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 18,273,500	4.05
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 2,780,900	0.62
コロニアル・ファースト・ ステート・アセット・マネ ジメント(オーストラリ ア)リミテッド (Colonial First State Asset Management (Australia) Ltd.)	Ground Floor Tower 1,201 Sussex Street, Sydney, NSW, 2000, Australia	株式 3,831,465	0.85
コロニアル・ファースト・ ステート・マネージド・イン フラストラクチャ・リミ テッド (Colonial First State Managed Infrastructure Ltd.)	Ground Floor Tower 1,201 Sussex Street, Sydney, NSW, 2000, Australia	株式 793,400	0.18
合計		株式 26,253,690	5.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,800		
	(相互保有株式) 普通株式 30,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 439,704,200	4,397,042	
単元未満株式	普通株式 1,283,659		
発行済株式総数	442,436,059		
総株主の議決権		4,397,042	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,400株(議決権14個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	1,417,800	-	1,417,800	0.32
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	9,000	-	9,000	0.00
東京ガスファーストエナ ジー株式会社	埼玉県さいたま市北区宮 原町2-18-7	20,400	-	20,400	0.01
東京ガス葛飾エナジー株 式会社	東京都葛飾区青戸4-2 -8	1,000	-	1,000	0.00
計		1,448,200	-	1,448,200	0.33

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	234,433	229,483
供給設備	548,529	535,591
業務設備	49,586	46,809
その他の設備	447,608	458,352
休止設備	316	316
建設仮勘定	145,160	155,526
有形固定資産合計	1,425,634	1,426,079
無形固定資産		
のれん	1,306	1,333
その他無形固定資産	119,052	129,578
無形固定資産合計	120,359	130,911
投資その他の資産		
投資有価証券	225,212	219,891
長期貸付金	40,158	41,701
退職給付に係る資産	24	28
繰延税金資産	42,425	44,751
その他投資	47,950	46,720
貸倒引当金	362	392
投資その他の資産合計	355,409	352,702
固定資産合計	1,901,403	1,909,693
流動資産		
現金及び預金	93,092	107,355
受取手形及び売掛金	265,225	206,036
リース債権及びリース投資資産	19,647	20,495
商品及び製品	2,194	2,687
仕掛品	12,730	20,726
原材料及び貯蔵品	63,735	76,131
その他流動資産	71,306	94,077
貸倒引当金	1,186	850
流動資産合計	526,745	526,659
資産合計	2,428,149	2,436,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	334,998	394,998
長期借入金	394,542	379,125
繰延税金負債	17,517	18,111
退職給付に係る負債	75,262	74,083
ガスホルダー修繕引当金	2,990	3,026
保安対策引当金	1,776	1,219
器具保証引当金	14,057	13,768
ポイント引当金	1,450	1,630
資産除去債務	11,940	11,768
その他固定負債	64,640	65,207
固定負債合計	919,176	962,941
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	51,566	72,787
支払手形及び買掛金	69,605	60,504
短期借入金	5,133	5,205
未払法人税等	31,283	22,233
その他流動負債	180,037	158,546
流動負債合計	337,626	319,277
負債合計	1,256,803	1,282,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,634	1,599
利益剰余金	976,550	965,957
自己株式	4,111	3,858
株主資本合計	1,115,918	1,105,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,756	20,790
繰延ヘッジ損益	1,604	1,179
為替換算調整勘定	24,770	17,597
退職給付に係る調整累計額	5,994	3,263
その他の包括利益累計額合計	43,137	36,304
非支配株主持分	12,289	12,286
純資産合計	1,171,345	1,154,134
負債純資産合計	2,428,149	2,436,352

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1 832,378	1 910,481
売上原価	592,072	634,380
売上総利益	240,305	276,101
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	187,865	195,710
一般管理費	31,863	34,221
供給販売費及び一般管理費合計	2 219,729	2 229,932
営業利益	20,576	46,169
営業外収益		
受取利息	689	1,133
受取配当金	2,020	4,764
持分法による投資利益	411	3,264
雑収入	4,125	3,009
営業外収益合計	7,246	12,172
営業外費用		
支払利息	5,375	5,660
雑支出	2,748	4,333
営業外費用合計	8,123	9,993
経常利益	19,699	48,347
特別利益		
固定資産売却益	29,178	-
特別利益合計	29,178	-
特別損失		
減損損失	-	7,668
投資有価証券評価損	3 6,392	-
特別損失合計	6,392	7,668
税金等調整前四半期純利益	42,485	40,678
法人税等	15,253	11,953
四半期純利益	27,232	28,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	313	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,919	28,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	27,232	28,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,712	1,944
繰延ヘッジ損益	695	776
為替換算調整勘定	8,659	5,608
退職給付に係る調整額	1,647	2,738
持分法適用会社に対する持分相当額	1,406	1,239
その他の包括利益合計	3,010	6,830
四半期包括利益	24,221	21,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,948	21,516
非支配株主に係る四半期包括利益	273	378

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,485	40,678
減価償却費	76,443	80,592
減損損失	-	7,668
長期前払費用償却額	2,189	1,964
投資有価証券評価損益(は益)	6,392	1,916
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	415	2,626
受取利息及び受取配当金	2,710	5,897
支払利息	5,375	5,660
持分法による投資損益(は益)	411	3,264
売上債権の増減額(は増加)	5,030	62,643
たな卸資産の増減額(は増加)	40,334	20,911
仕入債務の増減額(は減少)	17,908	19,546
前払費用の増減額(は増加)	10,033	11,015
未収入金の増減額(は増加)	343	2,708
未払消費税等の増減額(は減少)	4,454	4,647
その他	57,534	15,623
小計	5,288	134,848
利息及び配当金の受取額	6,291	8,450
利息の支払額	5,376	5,324
法人税等の支払額	20,483	19,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,281	117,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,875	5,519
有形固定資産の取得による支出	93,310	98,890
無形固定資産の取得による支出	15,153	19,714
長期前払費用の取得による支出	7,254	1,061
長期貸付けによる支出	6,345	6,937
長期貸付金の回収による収入	2,797	2,802
差入保証金の差入による支出	18	2,708
差入保証金の回収による収入	44	1,714
その他	28,787	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,329	130,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	731	1,390
長期借入れによる収入	6,851	1,066
長期借入金の返済による支出	17,562	12,637
社債の発行による収入	40,000	80,000
自己株式の取得による支出	20,022	24,020
配当金の支払額	12,555	14,608
その他	79,724	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,703	28,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	940	1,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,847	14,252
現金及び現金同等物の期首残高	128,271	93,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 91,423	1 107,285

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	8,032百万円	7,683百万円
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	-	1,488
六本木エネルギーサービス㈱	91	54
川崎天然ガス発電㈱	18	8
ICHTHYS LNG PTY LTD	25,621	23,550
計	33,764	32,785

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	3,762百万円	5,490百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	221	228
貸倒引当金引当額	136	49
減価償却費	50,188	50,982

3 投資有価証券評価損

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
関連会社株式の評価損	6,371百万円	-
その他有価証券の評価損	20	-
計	6,392	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	91,483百万円	107,355百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	60	70
現金及び現金同等物	91,423	107,285

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

2018年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,558百万円
1株当たり配当額	27.50円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

2018年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,373百万円
1株当たり配当額	27.50円
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年11月29日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、2018年6月15日までの買付をもって、2018年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	2018年5月8日～2018年6月15日(約定ベース)
買付株式数	6,717,500株
買付総額	19,999百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、2018年6月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	6,717,500株(消却前の発行済株式の総数に対する割合1.47%)
消却実施日	2018年7月18日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

2019年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,623百万円
1株当たり配当額	32.50円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日
配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

2019年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,230百万円
1株当たり配当額	30.00円
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年11月21日
配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、2019年7月12日までの買付をもって、2019年4月26日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	2019年5月10日～2019年7月12日(約定ベース)
買付株式数	8,919,700株
買付総額	23,999百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、2019年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	8,919,700株(消却前の発行済株式の総数に対する割合1.98%)
消却実施日	2019年8月16日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	539,335	123,844	18,192	135,468	10,769	827,609	4,768	832,378	-	832,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	52,180	75	3,498	22,362	10,965	89,082	39,060	128,143	128,143	-
計	591,516	123,919	21,690	157,830	21,735	916,692	43,829	960,521	128,143	832,378
セグメント利益										
営業利益	21,971	4,490	5,082	6,211	4,492	42,248	354	42,603	22,026	20,576
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	191	-	225	417	6	411	-	411
計	21,971	4,490	5,274	6,211	4,718	42,665	348	43,014	22,026	20,987

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 22,026百万円には、セグメント間取引消去431百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 22,458百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	571,523	164,334	16,609	143,213	10,764	906,445	4,035	910,481	-	910,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68,086	313	4,092	19,164	11,338	102,995	52,416	155,411	155,411	-
計	639,610	164,647	20,701	162,378	22,103	1,009,441	56,452	1,065,893	155,411	910,481
セグメント利益										
営業利益	47,105	4,947	4,102	6,277	5,210	67,643	2,518	70,161	23,992	46,169
持分法による 投資利益	-	-	2,922	-	335	3,257	7	3,264	-	3,264
計	47,105	4,947	7,024	6,277	5,545	70,900	2,525	73,426	23,992	49,433

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 23,992百万円には、セグメント間取引消去690百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 24,683百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「海外」セグメントにおいて7,668百万円の減損損失を計上している。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円62銭	63円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	26,919	28,349
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	26,919	28,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	451,488	443,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

(1) 第220期中間配当に関する取締役会決議について

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当による配当金の総額	13,230百万円
1株当たりの金額	30.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 穴 戸 通 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 俊 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 義 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。